

平和な空・安心できる大地・宝の海を子や孫に

## 有明海オスプレイニュース

NO.3 2020 (令和2) 年 4 月 13 日 (月)

佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会  
(略称: オスプレイ反対住民の会)

代表者(会長) 古賀初次

〒840-2212 佐賀市川副町犬井道 648-2

電話番号 090-2079-9921

E-mail: noosprey824@gmail.com



## 最近の動き

- ① 墜落事故から2年1か月で飛行を再開
- ② オスプレイ暫定配備問題
- ③ 佐賀県知事へ質問書・署名を提出

## 自衛隊ヘリAH64Dの飛行再開に、強く抗議する！

2月14日、防衛省の岩田防衛政務官が県庁を訪れて山口知事に対して、平成18年2月5日に墜落事故を起こした陸上自衛隊の戦闘ヘリコプターAH64Dの飛行を約2年ぶりに再開する予定であることを表明しました。

墜落原因調査の最終報告では墜落原因を完全に絞り込むことができず、また一方では米軍で類似機の部品の欠陥問題も浮上していること(本紙2・3p参照)から、私たちは「飛行再開の判断は時期尚早」と考えますが、山口知事は「県民の安全安心に万全を期して欲しい」との要望をするにとどまっています。

同日、岩田防衛政務官は神崎市、吉野ヶ里町、上峰町をも訪ね、飛行再開を伝達しました。吉野ヶ里町の伊東町長は「国防のためには致し方ない」、上峰町の武広町長は「国を守る防衛省の役割も大切」と答えましたが、ヘリコプター墜落現場を抱える神崎市の松本市長は「いいですよとも、だめですよとも言わない。ただ承りますというだけ」と苦渋の感想を述べています。

私たち「住民の会」は佐賀県平和運動センターの呼びかけに応じて、佐賀県庁前において「飛行再開に反対」のを訴えを行いました。

なお、AH64Dの同型機は、3月6日に目達原駐屯地内での飛行を再開しました。機機体などの



飛行点検を経て、これまでのコースを一部変更し、3月25日から駐屯地外での訓練飛行を行っています。

## 木更津暫定配備問題

千葉県木更津市の渡辺市長は、昨年12月25日に河野防衛大臣と面談し、「暫定期間5年以内のオスプレイ配備受け入れ」を正式に表明しました。これを受けて今春以降、陸上自衛隊木更津駐屯地にオスプレイが配備されることになると考えられます。

佐賀県の山口知事は、報道機関の取材に「佐賀県内での協議がどうなるかにかかわらず、県として木更津市の状況を点検させていただく機会を得たと思う」と語り、実配備によって地域社会にどのような影響が出てくるか、に注目していることを明かしました。

私たちもこのテーマは重要だと考えます。実配備後に佐賀県として正式の調査を行い、その結果を広く県民に公表すべきでしょう。

(第4面に関連記事があります)

## 4/26(日)の決起集会を延期します

新型コロナウイルス感染の拡大を考慮して、終息の目途が立つまで決起集会を延期します。新しい開催計画については、改めてお知らせいたします。ただし、すべての皆さんにその情報を確実に伝えるのは難しいことが予想されますので、上記の当会ホームページ、電話、E-mailなどでご確認いただきますようお願いいたします。

③ AH64Dヘリコプターの飛行再開についての県民の不安を解消するため、防衛省に尋ねて、自衛隊機が今後も訓練をする区域とこれからは飛ばないとする区域を地図にて示していただけませんか。

④ 昨年11月27日、防衛省は佐賀県有明海漁協に有明海のコノシロ漁に対する騒音の影響調査結果の最終報告を行いました。そして、その中でほとんどの魚群が海中に没する事実を数値で示しながら、この結果についての評価を避け、「実際に運用を開始した後、実態を確認する必要がある」と、事実を目を背けるだけでなく、環境アセスメント(事前影響評価)の意義そのものを否定する重大発言を行っています。

地元漁民の不安解消に尽力する責務を有する佐賀県として、客観的調査結果と矛盾する防衛省の説明を容認すべきではないと考えますが、見解をお伺いします。

⑤ 今回、防衛省がコノシロ漁に対する影響調査が完了するまでには長い時間を要し、又ようやく出た調査結果についても、明確な説明もせず、「オスプレイ配備後に結論を出す」という結論先送りの姿勢には、新しい開発事業を実施する者としての社会的責任感と誠実さが欠けていると強く感じます。佐賀県としては、どのように受け止められておられますか。

また、今後同じような問題が起こらないように、開発面積が35ha未満であっても「環境アセスメント」を実施するよう、防衛省に強く要求していくべきではありませんか。

⑥ 昨秋、防衛省は佐賀県有明海漁協(支所)に対して、オスプレイ等の配備計画についての説明会を実施しました。自衛隊基地の建設によって生業に影響があるかも知れない漁民や農民、中でも特に地権者を抱える漁協に対して最初に説明をするのは当然だと思います。

しかし、その計画の影響を受けるのはその人たちだけではありません。佐賀空港周辺の住民をはじめ、これを利用する人が全て影響を受けるのです。佐賀空港は県民がつくった純粋の民間空港ですから、次は佐賀県民全部に説明をしていただきたいと思います。これまでの防衛省の姿勢は、ただ漁協に甘いことだけを言って、承諾をして貰えばよいと思っただけに見えるように見えます。さすがに、この点については山口知事も防衛省に苦言を呈しておられましたが、当然のことだと思います。

そこで、山口知事にも強くお願いしたいことがあります。新聞のアンケート調査結果を見てもわかるように、この問題は県民の重要関心事です。なのに、山口知事は選挙の時に公約に掲げることもなく、言葉少なでした。「防衛問題については国に協力しなければならない」というだけで、あとは全部防衛省の言いなりというのでは困ります。知事自身がもっと詳しく県民に直接説明していただきたいのです。あたかも、当事者は防衛省だけであり、佐賀県は脇役にすぎないかのような姿勢ではなく、公害防止協定を結んだ当事者としての佐賀県の責任を今後どのように全うされるのか。例えば、県広報紙上での対談形式による説明、県内地区毎の説明会開催などを実施することなどが必要ではありませんか。今後の具体的な行動計画をお伺いします。

以上

佐賀県知事へ  
質問書を提出

3月27日午前、私たちは佐賀県庁を訪れて、古賀会長から担当者へ下記の質問書、及びオスプレイの配備に反対する署名8,376名分を提出しました。今回まで5回にわたって提出した署名数の累計は139,261名となります。署名にご協力いただいた皆様にお礼を申し上げます。県からの回答文はホームページに掲載する予定です。

令和2年3月27日

佐賀県知事 山口祥義 様

「AH64Dヘリコプターの飛行再開、および佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備の受け入れ」に関する質問書

佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会  
会長 古賀初次

私たちは2019年2月8日、佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備の受け入れを即時撤回するよう2度目の申し入れを行いました。同時に「佐賀空港の自衛隊使用要請」に関する質問書も提出し、2019年3月29日に回答書が届きました。この回答について私たちは多くの点で納得できませんでした。

その後、残念ながら受け入れ撤回を求めている私たちの意に反して、現在では九州防衛局による有明海漁協各支所説明が行われています。しかしながら、災害対策でもオスプレイはあまり役に立たないことが明確になっていきますし、また2019年11月の一部マスコミによる県民世論調査でも、安全性や騒音を懸念し、賛成より反対が上回っています。

以上により、私たちは佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備受け入れを一旦白紙に戻し、今後さらに広く県民の声に配慮して協議し、慎重に最終的な判断を下すべきだと考えます。

つきましては、下記の項目についてお尋ねしますので、真摯にお答えください。

記

① 2月14日、防衛省は目達原駐屯地所属のAH64Dヘリコプターの飛行再開を佐賀県及び関係3市町に伝達し、3月6日には実際に飛行を再開しました。昨秋、防衛省は墜落原因調査の最終報告を行っていますが、結論としては回転翼を固定する金属製ボルト破断の原因として「さび止め材の劣化」と「機体への搭載前にできた亀裂」の二つの可能性を示すに留まっており、完全に原因究明がなされてはおりません。私たちは「これで飛行再開は本当に大丈夫なのか」という疑問を拭い去ることはできません。佐賀県としての受け止め方を県民に対して丁寧に説明すべきではありませんか。

② 他方では、「アメリカ陸軍の類似機(AH64E)の部品に欠陥があり、飛行中のヘリの安全に深刻な影響があることが判明し、調達を中止されたボーイング社と陸軍がこの改善に取り組んだ」という報道があります。これはインターネットで誰でもすぐに入手できるので、佐賀県にとっては既知の情報だと考えます。

もしこれが事実であれば、佐賀県の空に今もなお欠陥未改善のヘリが飛行しているという可能性も否定できません。この問題に関して、現在佐賀県が把握している情報を明らかにしてください。そして、情報不足であるなら早急に独自調査を行い、その結果を県民の前に公開すべきではありませんか。

活動報告

1・18 日米共同訓練抗議集会inえびの

「日米共同訓練抗議集会」が1月18日宮崎県えびの市・国際交流センター前広場で開催され、佐賀県からはマイクロバス1台が出て、当住民の会からも5名(県全体25名)参加しました。

今回の共同訓練は、米軍普天間基地所属のMV22オスプレイが参加するなど日米の一体化が進み、霧島(宮崎県えびの市)や大矢野原(熊本県山都町)の演習場で18日~30日の間実施されました。

集会では、演習場の地元「えびの市、山都町」からの報告に続き、馬毛島FCLP・沖縄辺野古新基地建設反対問題などの報告と共に、当住民の会からも「佐賀空港へのオスプレイ等配備問題」について報告しました。最後に「日米共同訓練反対」「オスプレイはくるな」のボードを掲げ、集会アピールを採択して終了しました。当日は風が強く寒い一日でしたが、九州各地から850名もの参加者を数えました。



オスプレイ部隊新設  
—陸上自衛隊木更津駐屯地—

オスプレイの木更津暫定配備に伴い、3月26日、陸上自衛隊木更津駐屯地に約430名定員の「輸送航空隊」が新設されました。下の文書(図表は割愛)は、3月23日に木更津市公式HP上で公開されたものです。関連情報も含め、詳しくはそちらをご覧ください。

令和2年3月18日  
防衛省

輸送航空隊の新編について

- 防衛省においては、島嶼部に対する攻撃への対応を念頭に、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、陸上自衛隊の輸送ヘリコプター(CH-47)の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補充・強化し得るV-22オスプレイを順次導入中。
- 陸上自衛隊V-22オスプレイについては、相浦駐屯地(長崎県佐世保市)に配備している陸上自衛隊水陸機動団との一体的な運用を確保する等の観点から、佐賀空港を最適な候補地としているところ、島嶼防衛態勢の早期の確立のため、令和元年度末に、木更津駐屯地(千葉県木更津市)にV-22オスプレイ(※1)を運用する輸送航空隊を新編。
- 今回の部隊改編に伴い、木更津駐屯地の定員は約1,050人(平成30年度末)から約1,390人(令和元年度末)となる予定。

※1 最初の機体(2機)の我が国への輸送は、現時点で本年6~7月頃を見込んでいます。

読者の声

山口知事は頑張っていると思います。でも、オスプレイについては……?

長崎新幹線のことが話題になっています。私は、工事費用の負担をどうするか、どんな電車を走らせたらいかなど、専門的なことはよく分かりません。でも、山口知事さんは一生懸命頑張っていると思います。佐賀県民のために遠慮せず「言うべきことは言う」姿勢をきちんと貫いておられる姿を見て、とても頼もしく思います。それに比べると、オスプレイ問題については、国や防衛省に対して遠慮ばかりしているように見えて仕方がありません。もっとしっかり県民の方を向いていただきたいと思います。特に、オスプレイの計画が実施されると困る人の声を大事にして欲しいと思います。

(佐賀市・女性・73歳)

編集後記

▶4月26日(決起集会当日)に本紙を発行する予定でしたが、集会開催日の延期をお知らせするため、前倒しで発行することとしました。

▶4月11日に山口県萩市で開催予定の「イージス・アショア反対集

会」も延期されることになりました。

▶読者拡大の願いを込めて、郵送便には本紙を2部封入しています。身近な知り合いの方に配布いただければ幸いです。また、勝手ながら郵便振替用紙(振込料不要)を同封させていただきました。当会の活動は皆様方の激励で支えられています。ご協力よろしくお

願いいたします。

▶ご質問等はHP(QRコード参照)の問い合わせフォーム、又はE-mail(新聞名横にも表示) [address:noosprey824@gmail.com](mailto:address:noosprey824@gmail.com) をご利用ください。

▶次号は一応7月発行予定です。(か)